

寄稿

日・EU間の経済連携強化について

増山 壽一（ますやま としかず）
経済産業省 通商政策局
欧州中東アフリカ課長

1. はじめに

欧州は、EUの拡大と深化をキーワードに発展を続け、いまや27加盟国がEUとして、世界の政治経済での存在感の重みをますます増してきています。また、巨大な単一市場の規模をテコに域内統合を進めてきた過程で、発揮してきた制度調和、統一制度の構築を他国、あるいは他の地域に推し進めようとしています。一方、日本側は、バブル崩壊の後遺症もようやく収まり、製造業を中心に力強い復活の声が聞こえてきています。また、この10年、世界の成長センターであるアジアを中心に経済統合を進めてきました。日本とEUは世界貿易・投資・経済ルールを構築していくうえで、まさに巨大なプレイヤーとなっています。

十年一昔とは言いますが、日EUが通商問題での対立・摩擦を繰り返した時代を考えると隔世の感を禁じ得ません。

この意味で、本年6月、ベルリンにて日EU間の経済界の対話の場である「日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル (BDRT)」が開催され、日EU間の「経済統合協定 (EIA: Economic Integration Agreement)」へ向けたタスクフォースの設置が日EU両政府に提言されました。この提言は、安倍総理（当時）、バローゾ欧州委員長、EU議長国ドイツのメルケル首相に直ちに手交され、直後に開催された日EUサミットで採択された共同声明でも、提言への対応の重要性について触れられるなど、日EU間の制度調和をにらんだ経済連携強化の機運が急速に高まってきています。この民間からわき起こったイニシアチブのきっかけは、EU韓国間のEPA交渉の動向による不利益の回復ということにあるにしても、今後、現在の世界経済における日本とEUの重要性を考えると、両者が世界経済の諸ルールを率先して構築していくという志の高いものになっていく重要なきっかけであると考えます。今はほんの小さな種にすぎませんが、日欧関係という肥沃な大地^{ひよく}において、必ず芽吹いて、いずれ大きな花を咲かせるのではないかと感じる次第です。

2. 日EU経済統合協定 (EIA) 検討の背景

(1) なぜ「日EU」なのか

本年4月に米韓FTA交渉が高いレベルで妥結したことは、すべての世界の通商政策関係者にとっても少なからぬ衝撃でありました。続いて5月にはEU韓のFTA交渉もスタートし、米韓FTAの合意内容

を下敷きに相当の速度で交渉が進捗している模様です。また、EUはインドともFTA交渉を行うなど、世界では、WTOドーハラウンドの成功が最重要という名目の下、実利を求めてのさまざまなEPAの締結に向け、大きな地殻変動を起こしてきています。このような中で、大経済圏同士での締結の動きが本格化してきています。

このように世界のFTAをめぐる情勢が変化し、新たな段階に突入したとの認識の下、わが国としても米国やEUといった大市場国とのEPAについて真剣に検討すべきとの声が高まってきました。6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007（いわゆる「骨太の方針2007」）」において、「米国、EUを含め、大市場国、投資先国等については、諸外国の動向、これまでの我が国との経済関係及び各々の経済規模等を念頭におきつつ、将来の課題として検討していく」旨が盛り込まれたのは、このような背景があると理解しています。

(2) なぜ「経済統合協定」なのか

日EU間の経済連携強化への期待の高まりの背景にあるとしばしば指摘されるのは、日本の主力輸出製品である自動車や家電製品へのEUの高関税政策であります。なるほどEUは例えば乗用車に10%、薄型テレビには14%という具合に、先進国としては異例の高水準の関税をこれらの製品に賦課しています。これらの製品でわが国と競合している韓国がEUとFTAを締結することで、わが国メーカーがEU市場での韓国との競争上、劣位に追い込まれるのではとの懸念も耳にします。

しかし、先に述べたBDRTの提言が日・EU双方の産業界からなされている背景は、双方がウィン・ウィンの関係になることが求められているからにはかなりません。関税削減はもちろん極めて重要な課題であります。真に経済関係が強化し、制度が調和した関係の下では、もはや関税やアンチダンピングという政策そのもの

のなくなる方向にあるべきであることを想起します。このことはEU拡大の過程自身が証明しています。もちろん日本がEUの一メンバー国になることはあり得ません。しかし世界経済におけるその存在の大きさを想起すると、制度構築の分野で両者が協力して、世界モデルをつくるという発想が出てきてもおかしくないと考えます。WTO交渉の行方が不透明な中、日EU「経済統合協定（EIA）」は、停滞するWTOドーハラウンドを超えるものであり、刺激を与えるものであると考えます。

3. 日EU経済統合協定のめざすもの

欧州と日本が共に制度調和をめざして協力していく分野としては、イノベーション、環境、そして安全がカギとなるコンセプトではないかと考えています。

ともにイノベティブで、環境に優しく、安全な社会を構築して、世界モデルとするというスローガンが重要ではないでしょうか。イノベーションの中には、知的財産権の保護スキームの構築や、先端分野での産業協力、基準認証の相互承認の推進などを、どう包括的に進めていくがポイントでしょう。

また、環境に優しい社会の構築では、地球温暖化に向けて、協力のみならず、リサイクル社会の構築、化学品規制の効率的な運用なども視野に入るでしょう。

安全な社会の構築では、最近の中国産に関する安全不安などを克服すべく、安全な製品に関する情報データの共有化、チェックポイントの統一化などが検討されるべきでしょう。また、対テロ対策の観点から実効性のある通関手続きなども議論されるべきでしょう。現在、日EU経済統合協定へ向けて、日本、EUそれぞれ民間レベルでの検討が行われていると承知しています。もちろん日本側、EU側それぞれ乗り越えるべき課題は多いでしょうが、今後、議論が深まりイノベティブなアイデアが出てくることを期待しています。

JF
TC